

本庁舎整備特別委員会視察研修報告書

- 1 期 日 令和元年7月2日(火)～3日(水)
- 2 視 察 先 (1) 飯能市役所(埼玉県飯能市大字双柳1番地の1)
(2) 立川市役所(東京都立川市泉町1156-9)
- 3 視察内容 (1) 議会におけるタブレット端末の導入について
(2) 議会におけるタブレット端末の導入について
- 4 参 加 者 前田嘉彦委員長、後藤寿和副委員長、永井純一委員、辻人志委員、
伊藤聖一委員、吉川貞明委員、戸板進委員、南川直人委員、
前川徹委員、渡辺竜彦委員、田中哲治議長(議員11名)
- 5 随 行 者 山田雄一総務部長、小倉渉議会事務局書記
- 6 視察概要

(1) 飯能市議会におけるタブレット端末の導入について

①行政視察の目的について

現在の情報化社会において、効率的で迅速な会議運営・議案審議、情報の共有、議会の活性化など、市民に開かれた議会の実現とさらなる議会改革を推進するために、タブレット端末導入の先進的な取り組みについて、今回の行政視察の目的とした。

飯能市議会では平成23年度に検討、平成24年度にタブレット端末を導入し、平成28年度からは第2世代のタブレットを導入している。その導入経緯や、使用基準、導入によるメリット・デメリット、今後の課題等について行政視察を行った。

②飯能市議会の導入経緯について

東日本大震災を経験し、「資源を大切にする」という当たり前の原点を見直すということで、執行部・議会共に、ゴミの削減、電気代の削減、紙の削減という問題意識をもっており、その紙使用量の削減の一環として、ペーパーレス化・タブレット端末の導入を行っている。

③タブレット端末の導入概要について

第2世代のタブレットは平成28年4月に、議会・理事者同時に導入している。

使用システム：サイドブックス(採用理由：導入実績が多いこと)

使用端末：議会はiPad、理事者はArrows。

使用回線：議会はLTE(docomo)、理事者はWi-Fiのみ

費用負担：議員負担有り

④使用基準について

情報通信技術（ICT）活用による議会改革の推進という目的のもと、全員協議会のペーパーレス化、議会内の情報伝達、災害等の緊急通信、インターネットによる先進事例調査、各種資料の閲覧や議場への持ち込みも可能にしている。

平成24年4月2日に飯能市議会情報端末機使用基準を議長決裁し、これまでに4回改正を重ね、情報端末の取り扱い、禁止事項、遵守事項、セキュリティ対策、端末機使用範囲、飯能市IT会議設置基準など利用のルールを決めている。

⑤議会の導入費用について

- 1) 第2世代（平成28年度）導入費用合計は約270万円
 - a) 初期費用は約17万円（タブレット端末等設定費用）
 - b) 維持費用は約253万円
その内訳は通信費・クラウド使用料約233万円
セキュリティソフト、ネットワーク保守委託費約20万円
- 2) 1台あたりの通信費は年間で約45,600円（月額約3,800円）
- 3) 費用負担は公費として6分の5の約38,000円、議員自己負担は6分の1の約7,600円
- 4) 端末機器費用は実質負担0円（24ヶ月使用する約束）

⑥タブレット端末の導入効果について

- 1) 費用削減効果額は年間約210万円
 - a) 全員協議会資料削減額約24万円
 - b) 本会議議事録冊子廃止、印刷製本費約186万円
- 2) 紙使用量削減枚数は年間約10万枚（レジユメのみ紙使用）
 - a) 全員協議会資料約24,000枚削減
 - b) 本会議議事録冊子分74,400枚削減
- 3) 上記以外の導入効果は
 - a) 環境負荷の低減、b) 経費節減、事務改善、
 - c) 情報伝達の迅速化、d) 政務調査活動充実、
 - e) 危機管理対応の向上



飯能市での視察の様子

⑦導入後の運用状況について

- 1) 全員協議会のペーパーレス化
- 2) 本会議一般質問時での効果的な活用
- 3) 議会内の情報伝達がスムーズになった
事務局⇄議員間の各種文章メール化により、faxだと1時間程度あったタイムラグも解消した。また、カレンダー機能により、スケジュールの共有。
- 4) 災害時の活用
平成26年の大雪災害時には議員から写真映像を対策本部に送付し有効活用。
- 5) 議案書（平成28年3月よりホームページで公開）・予算書等の閲覧
- 6) 会議中の情報収集

(2) 立川市議会におけるタブレット端末の導入について

①行政視察の目的について

現在の情報化社会において、効率的で迅速な会議運営・議案審議、情報の共有、議会の活性化など、市民に開かれた議会の実現とさらなる議会改革を推進するために、タブレット端末導入の先進的な取り組みについて、今回の行政視察の目的とした。

立川市議会では情報の効率的な伝達方法の確立や紙の省資源化を目的に、平成 26 年 9 月からタブレット端末を導入しており、その導入経緯や、使用基準、導入によるメリット・デメリット、今後の課題等について行政視察を行った。

②立川市議会の導入経緯について

- ・機会があるごとに若手議員から導入要望がでる。
- ・ICTについては平成 25 年秋より議会運営委員会が担当。
- ・平成 25 年 10 月 28 日タブレット導入について返子市議会へ視察を行う。
- ・平成 25 年 12 月 18 日議会運営委員会協議会において、
①システムの内容説明②必要経費の概算③想定される運用方法④導入の方向性の確認。
- ・事務局により予算見積書を作成し、議長決裁を受け、財政当局に提出。
- ・平成 26 年 9 月以降、議員研修。

③タブレット端末の導入概要について

導入時期：平成 26 年 9 月（議会のみ）

使用システム：サイドブックス（返子）

使用端末：iPad

使用回線：LTE（KDDI）

費用負担：議員負担なし

④使用基準について

立川市議会会議用システム用タブレット型端末機使用基準を平成 26 年 9 月 1 日施行。

情報端末の取り扱い、禁止事項、遵守事項、セキュリティ対策、端末機使用範囲など利用のルールを決めている。高額な通信費に対応するため、端末機の国外使用禁止事項が追加されていた。

⑤導入の費用・維持管理費用について（平成 26 年度導入時）

1) タブレット端末通信料（保守付きレンタル、セルラーモデル、16GB）

通信料（月額）3,252 円×1.08×33 台=115,901 円、×12 か月=1,390,812 円（年額）

2) クラウド使用料（定価、ファイル容量 11GB、100 ユーザー）

a) 初期費用 80,000 円×1.08=86,400 円

b) 使用料（月額）85,000 円×1.08=91,800 円

基本料（ファイル容量 1GB） 20,000 円

クライアントライセンス（100 ユーザー） 20,000 円

ファイル容量追加 10GB 45,000 円

⑥タブレット端末の導入効果について

1) 議員への情報提供の迅速化、効率化

閲覧機能と携帯性に優れたタブレットとクラウドシステムの組み合わせにより、議員が議会または地域において議員活動を行う際に、タブレット一つあれば、ほかに紙の資料を持ち歩かなくても、資料閲覧が可能。

2) 下記の各種情報提供に要する時間が短縮できた

- ア. 会議の議案、方向資料などの公開情報
- イ. 各種行政計画
- ウ. 議会関連の条例、規則など
- エ. 行政各課からの情報提供
- オ. 議会事務局からの連絡等

3) 各種会議の通知文のペーパーレス

平成 27 年度

紙の削減枚数 35,475 枚 / 101,556 枚 削減率 35%

紙枚数は議員配布分のみカウント

削減額 35,475 枚 × 2.49 円 = 88,333 円

2.49 円 = 0.52 円 (紙代) + 1.97 円 (印刷代)

⑦導入後の課題について

1) 段階的にペーパーレスを図っているが、紙との併用状態が続いているため、効果は限られている。

2) 職員側の作業効率としては、紙と併用が続く限り、タブレット端末分の作業の増が大きい。

3) 現在タブレット端末の通信費は、月単位の定額制で、通信量に限度 (7GB) があるため、動画などのデータ量の大きいもので使用すると通信速度に影響する。

4) タブレット端末の紛失、盗難については、具体的な対策が施されていない。

5) 紛失、破損時の対応について (紛失 1 件、破損 4 件)

a) タブレット端末は保守付きレンタルのため、紛失、破損、故障の際は、新しい機器がレンタルされる。

b) 紛失の際のセキュリティについては、通信停止のみで、Wi-Fi 環境では使用が可能になる。また、機器探索についての措置はとっていない。

6) クラウド情報共有システムのため、通信障害が発生した場合はデータの閲覧は出来ない。



立川市での視察の様子

7 所見・感想等

○前田嘉彦 委員長

飯能市での視察を行って最初に驚いたのは、市役所に到着直後に、20人近くの職員さんが市役所玄関で大きな拍手で私たち一行を迎えてくださった事でした。暖かく受け入れて頂いたことに感謝いたします。

飯能市は議会と理事者が同時導入することにより、紙使用量の削減の一環としてのタブレット端末の導入は、ほぼ目的を達成しているようであった。また、利用におけるルール化は重要であり、議員一人ひとりのモラルも重要と感じた。

立川市の場合は議会だけの導入で、執行部側の導入予定もないとのことで、議会のみの導入の場合でも、クラウド情報共有システムに情報をアップするためには、各部署にライセンスを割り当てる必要があり、クライアントライセンスは100ユーザー(議会33、執行部67)の契約を必要としていた。また、一度フォルダ階層を作ると変更しづらいため、最初によく考えておくことも大切との事であった。

費用対効果を考えた場合、飯能市のように議会と理事者が同時に導入していくことが望ましい形と思うが、令和の新時代は行政・市民ともにICT活用が求められ、さらなるデジタル・デバインド(情報格差)の時代の到来となると感じられるため、議会単独での先行導入も検討すべきと思われた。

どの時代も「情報」は重要な道具として扱われており、社会を生きていく上で強力な武器になるのは圧倒的な情報量と考える。今後「シニア世代の情報格差(デジタル・デバインド)」の問題が大きくなっていく中で坂井市のICT化についての調査・研究・導入は重要と感じた。

○後藤寿和 副委員長

・埼玉県飯能市

議会のICT化は執行部も同時に始めたところから、一番理想的にスタートしている市だと感じた。きっかけは東日本大震災であった。その中で資源を大切にすることと共に、執行部もペーパーレスを進めていたことが執行部と議会が一緒になりICT化促進を推し進めていくきっかけになった。

閲覧システムとしては、坂井市議会研修を受けたサイドブックスを採用。全国シェアが一番でもあり、ICT議会に特化している操作性やフォルダやファイルの数に制限がないことが特徴である。実際に触ったが使いやすさでは、先月越前市で研修を受け越前市が採用しているシステムとは使いやすさや後のメンテナンス等を含めてサイドブックスのほうが使いやすいと感じた。

実際に導入した結果、年間約10万枚の紙資源に費用削減効果額は約210万円の節約につながっているのと、事務局の事務量の負担がかなり軽くなったと話していた。

メリット面は紙・費用削減・情報伝達・情報収集等沢山見られたのと、デメリットとしては、機器更新のコストがかかってくる事だと話していた。

・東京都立川市

前日の飯能市と同じくサイドブックスを採用しているが、議会先行で、執行部はまだ

I C T化にはなっていないケースを視察した。

しかし 100 ユーザーの契約から、33 ユーザーは議会と事務局、残り 67 ユーザーは執行部に I Dとパスワードを渡してあるので、机の P Cからは閲覧はできるようになっている。

率直な意見としては、議会先行と言えど、若い議員からの I C T化要望からからか、ベテラン議員も使いこなせるかどうかの意見から、紙とデータの併用で行っている。そのせいもあってか、紙の削減枚数はほとんどなく、紙の削減枚数と、タブレット端末とクラウドの経費を比較しても導入前よりも予算が増えているということが起きていて、なおかつ、タブレットが増えた分事務局の作業が増えたと本末転倒的になってしまっていて、メリットが見いだせなくなってしまっているのではないのかと感じた。

坂井市議会としても本来は執行部と同時導入が理想的だが、議会先行で始めていかなければ進まないとも感じた。また使用タブレットも A 4サイズの i P a dが理想的だと感じた。

飯能市の視察研修では見習うことが沢山あり、効果も絶大になっていくことがすごく感じられた。逆に立川市の研修では中途半端に紙と併用したりすることは、コスト面からも事務局の負担軽減もなく、むしろ作業増につながるのものだと感じ、坂井市としては導入するのならば、完全ペーパーレスを推進していかなければならないと感じた。

○永井純一 委員

・埼玉県飯能市

現在の I C T化の流れから、タブレット端末導入は必然と思われる。しかし、そこには明確な目的が必要である。飯能市は I C T化の土壌がある。それは、環境マネジメントシステムの構築で、環境 I S Oを取得し、ペーパーレス会議の実施をしている。さらに、東日本大震災が大きな契機となり、電気代、ごみ、紙の削減に取り組んでいる。タブレット端末導入の目的として紙削減を掲げ、議会と執行部が同時導入している。目的の紙削減は議会と執行部が同時実行することで効果が大きい。議会として連絡、日程、市民への説明など活用のメリットがあると感じた。坂井市において、庁舎整備にともない議会と執行部の同時導入を目指すべきと思う。その際、飯能市は非常に参考になる。

・東京都立川市

議会のみが導入しており、時代の流れと近隣（逗子市）の自治体を取り入れているということであったが、正直、明確な目的や積極性が感じられなかった。

飯能市とは対照的で、比較勉強になった。

○辻人志 委員

・埼玉県飯能市

飯能市では平成 24 年より理事者も議員もタブレットを使用していたとのこと。まだガラ携が主流だった時代だけにその先進性は目を見張るものがある。平成 23 年の夏ご

るから理事者と同時に話を進め、わずか半年で導入にこぎつけたというのだから両者の相互理解がいかに早かったかが分かる。

現在のシステムは平成 28 年度に導入したもので、使用端末は i P a d、使用回線は DoCoMo、システムは東京インタープレイ社のサイドブックスを使用している。端末は操作性や携帯性などから i P a d が選ばれ、システムについては、画面が見やすく操作がしやすかったのと、フォルダが多い、比較的安価なコスト、他の自治体での導入実績が多いなどの理由でサイドブックスに決まったとのことだった。

タブレット端末の導入効果として、費用削減効果は資料や冊子の印刷・製本代を中心に年間約 210 万円、紙の削減枚数は年間約 10 万枚になったという。その他に導入以前は議会事務局から議員に対して F A X で行っていた事務連絡もタブレット端末で行えるようになり、情報伝達の迅速化や危機管理対応の向上とともに事務の効率化にもつながっているようだ。

運用面では、本会議一般質問時にタブレット端末と議場内設置モニターの連動による効果的な活用や、カレンダー機能によるスケジュールの共有、会議中の情報収集などが可能になったとのことだったが、同時にセキュリティ対策やネットワークシステムの保守・更新、情報の漏洩などの問題に議員各自が直接向き合わなければならず、タブレット端末を使用する議員に一定のリスクとモラルが求められる。

今後の検討課題として、タブレット端末での議決システムの導入などを挙げておられた。さらにはメールに代わる次世代コミュニケーションツールとして期待されているビジネスチャットの導入も視野に入れているとのことだったので、今後飯能市議会の動向を注視していきたいと思う。

・東京都立川市

立川市においては、通信機能がインターネット上のサーバーであるクラウドに掲載されたデータをタブレット端末で閲覧している以外は、クラウドがサイドブックスでタブレット端末が i P a d である点は飯能市と共通している。サイドブックスを採用している理由は視覚的に見やすいことと操作がしやすいことを挙げており、飯能市が同製品を採用した理由と全く同じであった。

立川市議会がタブレット端末の導入を行ったのは、若手議員からの要望などもあり先進地である逗子市議会を視察したのち、逗子市議会が導入していたシステムの研修を受けたことが発端になり、それ以後導入に向け本格的に協議を始めた。

平成 26 年 9 月の導入時、アップル I D の取得などで I C T や S N S の知識に乏しい議員は苦勞したとのことだったが、導入後は議会事務局や行政各課からの各種情報提供に要する時間が短縮できたのと、議員がそれぞれの地域活動を行う際に、タブレット一つあれば他に資料を持ち歩かなくても、その場で資料閲覧が可能になったことで議員活動の幅が広がったとのことだった。

ただ立川市では前日お伺いした飯能市と違い、タブレット端末でスケジュール管理を行っていないのと、市長・副市長をはじめとする理事者側はタブレット端末を使用しておらず、その導入予定もないとのことだった。

また、当初からペーパーレス化を前提にタブレット端末を導入したわけではないので、全員協議会時に配布する資料も含めて現在もほとんどの資料は従来通り印刷して各議

員に配布している。それではかえって議会事務局の作業量が増えたのではないかと指摘すると、ペーパーレスによってランニングコストをカバーできるわけではないのと、100%ペーパーレスをしてしまうと、通信障害などのトラブルが発生したときに議会が機能不全になってしまうデメリットがあるとの見解を示していた。

立川市議会の場合、議員への情報提供の迅速化が図られたというメリットがあった反面、データ配信と印刷物との併用が継続しているため導入効果が限られたものになっている。坂井市議会でもタブレット端末を導入するにあたっては、これらのことを十分に協議しなければならないと思う。

○伊藤聖一 委員

・埼玉県飯能市

《良いと感じた点》

- ①掲示板機能でスケジュール管理ができる点。
- ②事務局とのメール送受信が容易にできる。
- ③議案書等資料の管理・補完が簡単で場所をとらず、持ち運びが容易で、いつでも過去の資料を見ることが可能。
- ④資料内の写真等が見やすい。

《問題点》

- ①維持コストが掛かる。
- ②見たい資料を探すのに、これまでの紙資料より難しくなりそう。

・東京都立川市

《良いと感じた点》

- ①飯能市と大きくは変わらない。

《問題点》

- ①画面の大きさや文字の見やすさの観点より、紙資料を併用しているため事務合理化に全くなっていない。

○吉川貞明 委員

飯能市では、資源を大切にするため当たり前の原点を見直し、行政の執行部と議会が電気代・紙・ゴミの削減を目指し、ICT活用による議会改革を推進しタブレットを導入した。①全員協議会のペーパーレス化、②議会内の情報伝達、③危機管理上の緊急メール、④政務調査活動、⑤各種資料閲覧、⑥議場への持ち込みなどを行っている。

立川市では、議会からの議会ICT化への要望を受け、議会運営委員会で協議を開始。全ての議員が使いこなせるのか、費用対効果があるのかなど疑問の声もあったが、導入からしばらくは紙との併用を条件に合意した。

現段階では、ペーパーレス化を図っているが紙との併用が続いているため、効果は限定的であり、職員側の作業効率として、紙との併用が続く限りタブレット端末分の作業負担が増大しているとのことであった。

ICT活用におけるタブレット端末導入に関して、何を目的に端末導入をするのかを示すことが重要であると感じた。

タブレット導入、システム維持管理等の費用対効果を図る際に、「紙の削減を目的にするのか」「職員側の作業負担を削減するためなのか」「経費削減のためか」など、明確な目的が必要である。

○戸板進 委員

・埼玉県飯能市

飯能市の議会タブレット端末においては、平成23年6月議会改革検討会が設置される中、平成23年3月に発生した、東日本大震災をきっかけに資源を大切にすることが必要であるとのことから議論されたようである。

また、行政においても、平成23年からタブレットを使用した行政経営会議が行われており、議会においてもタブレット使用を検討できないかとの申し出があり議会でも検討が始まったとのことである。

これまでの議員への連絡は、ファックスで約1時間をかけ連絡をしていたようであるが、時間の短縮、伝達の速さ、議員の問い合わせが少なくなったなど、効果は上がっているとのことであった。

議会での検討内容としては、(1) 全員協議会ペーパーレス化、(2) 議員と事務局の各文書送信など議会内の情報伝達、(3) 危機管理上の緊急連絡 (4) 政務調査活動調査 (5) 各種資料の閲覧 (6) 議場の持ち込みなどが検討され現在に至っている。

導入経費として、平成28年度270万円、通信費年間45,600円、議員負担1/6約7,600円となっており、効果としては、費用減額効果額、210万円、紙使用量削減枚数約10万枚に上がり、その他の効果としては、環境負荷低減、経費節減、事務改善、情報伝達の迅速化、政務調査活動充実、危機管理対応向上など大いに効果が表れているとのことである。

我々の視察時においても、配布資料はなくパワーポイントのみの説明で、紙の削減について徹底されていることを感じた。(後日配布)

事務局の事務量の増加についての質問に対しても、説明にあたったそれぞれの職員が無いと答えており、職員の事務量の増加が懸念されていたが、問題ないとのことで、今後坂井市議会においても導入を前提にして検討すべきであると思った。

・東京都立川市

立川市のタブレット導入は、平成26年から実施されているようであるが、導入のきっかけは、機会あるごとに若手議員からの要望により、議会運営協議会が渋々協議に入り、導入に至ったようである。

その結果、導入後も紙資料配布と並行して運行されており、紙の削減、費用の削減に至っていないのが現状である。

また、タブレットを紛失する議員もあり、タブレットの管理にも問題があると感じるとともに、職員の事務量増加についても、これまでの紙資料以外にタブレットにアップする作業が増加したことなどから、仕事量は増加しているとのことで、効果の無いこと

が判明した。

今回の視察においては、タブレット導入後効果の上がっている自治体と、上がっていない自治体の両極端な自治体を視察したわけであるが、導入にあたっては、理事者側と十分に協議し、職員に負担のかからない方法、経費削減が十分されるような取り組みを検討することが必要である。

○南川直人 委員

埼玉県飯能市は、人口 79,647 人、自然に恵まれ、市域の 76%が森林という坂井市と似かよった市である。また ICT（タブレット）を活用した「魅力ある学校」づくりにも取り組んでいる。

議会でのペーパーレス化を目的として始めた ICT かのきっかけは、東日本大震災であり、資源を大切にすると当たり前の原点に帰り、見直すことから始まっている。

検討会では全員参加が原則であり、参加しなかったら文句はなし！行政もパソコンタブレットを使っており、年間 10 万枚の紙資源の節約につながっている。

グーグルカレンダーの利用により、スケジュール確認などの情報の伝達、発信も容易になっているとのことである。セキュリティ対策をしっかりとし、坂井市議会としても参考とするところが多くあった。

立川市は、人口 183,923 人、東京都のほぼ中央西に位置している。

タブレット端末導入に関しては、議会運営委員会が担当し、システムとしてサイドボックスを使用している。しかし、職員側の作業効率としては、紙との併用が続いており、その分作業が増えているようである。また執行部のタブレット導入の予定は、今のところないとのことであった。

立川市議会、会議用システム用タブレット型端末機使用基準として、議会としての基準を設けており、会議以外の使用範囲であったり、セキュリティ対策を定めている。参考としたい。

今後の課題としても、タブレット端末の紛失、盗難について具体的な対策が施されていないとのこと。ICT化へ向けての課題をいろいろ勉強する視察であった。

○前川徹 委員

・埼玉県飯能市

ICT化のきっかけは東日本大震災で、資源を大切にするとという当たり前の原点を見直すことであった。ごみの削減、電気代の削減、紙の削減というはっきりとした目的でペーパーレス化に取り組んだもので、議員の合意形成のポイントになったと感じる。また、情報通信技術（ICT）の活用はクラウド本棚による各種資料閲覧やカレンダー機能によるスケジュールの共有、会議中の情報収集など、議会活動を豊かにしているものであった。

このシステムを効果的なものにするために、定期的に議会において IT 会議を開催し、情報漏洩や情報端末機で使用するアプリケーションの導入や更新など、利用ルール化の

徹底とその取り組みは、今後当議会で運用するにあたって特に参考になるものであった。

・東京都立川市

情報の効率的な伝達方法の確立と紙の省資源化を目的に平成 26 年にクラウド情報共有システムを導入したもので、当時先進自治体であった逗子市議会へ視察、同様のシステムを導入している。理事者側は導入していないという仕組みの中で、一部で紙の資料配布と併行して運用されている部分もあった。

会議資料や議員への通知文以外にも、行政各課からの情報提供が毎日発信されており、タイムリーな情報を得る意味では効果があるが、情報を得る側の意識の問題も関係してくると思われる。重要な情報については、改めて携帯メールで連絡するということもあり、業務の簡略化とは切り離れた運営と感じた。

○渡辺竜彦 委員

・埼玉県飯能市

飯能市は、埼玉県の南西部に位置し、現在人口は、79,755 人（5 月末現在）となっている。また、都心からも 50 km の圏内にあるなど、現在は首都圏の近郊住宅都市としての位置づけが色濃くなってきている。

その飯能市において「議会におけるタブレット端末の導入について」研修を受けた。

飯能市議会がタブレット導入に踏み切った大きな理由としては、紙の削減（紙のペーパーレス化）と議会内の情報伝達、危機管理上の緊急連絡、情報収集をスムーズに行うためなどが理由として挙げられていた。

また 2011 年の東日本大震災も、ICT 化を加速化させる大きなきっかけとなったという話を伺った。

現在、本市もこの本庁舎整備特別委員会を中心に、本庁舎改修時に合わせ、議会におけるタブレット導入を検討中である。

今回飯能市において学んだことを、本市のタブレット導入の大きな検討材料としたい。

・東京都立川市

東京都立川市は、東京都のほぼ中央に位置し、人口は 184,272 人（5 月末現在）となっていて、総面積は約 24 ㎢と本市の春江町ほどの面積となっていて、非常に人口密度が高いことがうかがわれる。

その東京都立川市において「議会におけるタブレット端末の導入について」研修を受けた。

立川市では、2014 年 9 月から議会においてタブレットを導入している。導入時のソフトとして「SideBooks クラウド本棚」というシステムを利用し、このシステムには、行政実務や議会運営のための機能が多く含まれていて、タブレットを効果的に活用し、ペーパーレス化や文書管理といった面で大きな成果をあげているという話をうかがった。

また具体的には「立川市議会クラウド情報共有システム」ということで、クラウドの中に掲載する文書、運用方法、使用基準、セキュリティなどについて説明を受けた。

今後、本市も議会におけるタブレットの導入が本格的に議論されてきた場合、次に実際運用していくシステムの検討も合わせて必要となっていくだろう。

今回学んだことを、今後の大きな検討課題としたい。

○田中哲治 議長

・埼玉県飯能市

平成 24 年 4 月に、ペーパーレス化、議会内の情報伝達等の各種資料の閲覧の推進を図るため、タブレット端末化の導入を決定（ネット接続なっていない）し、平成 28 年、第 2 世代端末機を導入（外部情報のアクセスも可能に）した。

なお、導入経緯は執行部が先行したため、導入を進めた。

議会の費用について、第 1 世代は初期費用 205 万円（キャンペーンにより端末機費用は 0 円）・維持費は年間 141 万円であった。第 2 世代端末機は導入費用合計では約 270 万円で、内訳は初期費用：約 17 万円、維持費用：約 253 万円（通信費・クラウド使用料等で約 233 万円、セキュリティソフト・ネットワーク保守委託で約 20 万円とのことでした。

1 台当たりの通信費は、年間約 45,600 円、月額では約 3,800 円となる。なお、約 45,600 円の費用負担について、公費は 6 分の 5 で約 38,000 円、自己負担は 6 分の 1 で約 7,600 円となっている。

タブレット導入効果として、費用削減額で年間 210 万円、紙削減枚数は約 10 万枚で、その他に情報提供が有利に、活動の情報収集がしやすくなった。デメリットとして、機器の更新時に一定の費用が要する。事務量の変化について、情報提供やスケジュールの確認ができた反面、電子データのやりとりが増加した。

議員が操作するにあたっては問題がなかったようである。今後、新たな活用方法やセキュリティ等が課題とのことである。

本市においても、タブレット端末の導入に向けて進めているが、理事者と議員が一斉にスタートする方向で進めるのが万全ではないか。また、運用や利用のルール化やセキュリティ等にも万全の体制で臨んでいただきたい。

・東京都立川市

平成 25 年 7 月に、議会の会議に電子機器は導入できないかという若手議員の要望から、平成 26 年 9 月にタブレット端末を導入した。（当初予算を 374.5 万円計上）

なお、執行部へのタブレット導入は予定していないとのことである。

スケジュール管理や会議案内は、タブレットではしていない。クラウドにアップロードしている。行政側にはペーパーで対応している。

費用については 1 台当たり月額約 6,500 円ですべて公費とのことであった。また、事務局職員の事務量について、ID やパスワード管理、ファイルの管理等も事務局が対応しているため、作業量は増えたとのことである。

導入によるメリットは容量の大きいタブを購入したこと。デメリットは通信障害が発生した時の対応とペーパーを併用しているのが課題である。また、全議員には職員が教え、対応したとのことである。

現状はタブレット使用でペーパーレス化が進んでいないため、本市においては、ペーパーレスとならないままタブレットを導入しても、資料作成する手間や財源をかけることになるので、その点を明確にしておく必要があると思う。